

地方創生予算のポイント (令和2年度予算・令和元年度補正予算)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

地方への移住・定着の促進

➤移住支援事業の要件緩和（地方創生推進交付金の内数）

地方へのUJターンによる起業・就業者の創出を支援する移住支援事業について、対象となる移住者が東京23区に在住又は通勤している期間を「直近連続5年以上」から「直近10年間で通算5年以上」とするなどの要件緩和を行う。

関係人口の創出・拡大

①副業・兼業など「しごと」を通じた地域との関わりの創出

➤プロフェッショナル人材事業への支援の拡充（地方創生推進交付金の内数）

地域の幅広い企業に対し、副業・兼業を含む多様な形態での人材マッチング支援を行うため、プロフェッショナル人材戦略拠点の人員を倍増し500人体制とするとともに、地方での副業・兼業等に要する移動費を3年間で最大150万円支援する。

➤企業人材等の地域展開促進事業（2年度予算：1.4億円）

副業・兼業等を通じた東京圏の企業人材等による地域での活躍を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の全国事務局機能の強化等を行う。

➤先導的人材マッチング事業（元年度補正予算：10.0億円）

地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を図るため、地域金融機関等が地域企業の経営課題や人材ニーズを調査・分析し職業紹介事業者等と連携して行う人材マッチング事業を支援する。

②地域との多様な関わりの創出

➤関係人口創出・拡大のための対流促進事業（2年度予算：1.0億円）

関係人口の創出・拡大を図るため、都市住民と地域とのマッチングを行う取組を支援する。

Society 5.0の推進

➤Society 5.0実現に向けた地方公共団体の取組支援（地方創生推進交付金の内数）

地方創生推進交付金にSociety 5.0タイプ（仮称）を新設し、交付上限額（国費）を一律3億円とするなどの措置を講ずることで、Society 5.0実現に向けた全国的なモデルとなる地方公共団体の取組を複数年度にわたり支援する。

➤スーパーシティ整備推進事業（2年度予算：3.0億円）

世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現を図るため、スーパーシティの選定都市におけるデータ連携基盤の構築に向けた調査・検討等を行う。

特定地域づくり事業の推進

➤特定地域づくり事業の推進（2年度予算：5.0億円）

地域人口の急減に直面している地域において活動する特定地域づくり事業推進法に基づく特定地域づくり事業協同組合を支援する。

令和2年度 地方創生予算

	R2予算額	R1当初予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,000億円	(1,000億円)
○地方創生推進交付金	1,000億円	(1,000億円)
地方へのひとの流れの強化	28.6億円	(28.3億円)
<主なもの>		
○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進	0.8億円	(0.8億円)
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0億円	新規
○地方大学・地域産業の創生、大学生・高校生の対流促進	25.6億円	(26.3億円)
・地方大学・地域産業創生交付金	22.5億円	(22.5億円)
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業	1.1億円	(1.1億円)
・地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業等	2.0億円	(2.7億円)
○地方創生国際交流促進事業	0.1億円	(0.1億円)
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.2億円	(7.0億円)
<主なもの>		
○民間との協働	1.9億円	(0.8億円)
・企業人材等の地域展開促進事業	1.4億円	(0.5億円)
・地域の担い手展開推進事業	0.5億円	(0.3億円)
○地方創生に取り組む地方公共団体への支援	5.3億円	(6.2億円)
・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.2億円	(1.4億円)
・地方創生カレッジ事業	2.8億円	(3.1億円)
・地方版総合戦略推進事業（サテライトオフィス含む）	1.3億円	(1.7億円)
地方を支えるまちづくり	16.4億円	(14.7億円)
<主なもの>		
○地方創生に向けたSDGs推進事業	4.7億円	(4.9億円)
○産業遺産（世界遺産）関係事業	5.4億円	(6.1億円)
○地域再生支援利子補給金	2.4億円	(2.5億円)
◆地方におけるSociety 5.0の実現	3.8億円	(0.7億円)
○スーパーシティ整備推進事業	3.0億円	新規
合計	1,052億円	(1,050億円)

（特定地域づくり事業の推進）

5.0億円

新規

（再計）

1,057億円

令和元年度補正予算 614億円

<主なもの>

○地方創生拠点整備交付金 600億円

○先導的人材マッチング事業 10億円